

○韮崎市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例

平成17年7月15日条例第14号

改正

令和5年1月11日条例第1号

韮崎市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例

（趣旨）

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定に基づき、本市の公の施設の管理を行わせる指定管理者の指定の手続等に関し必要な事項を定めるものとする。

（指定管理者の公募）

第2条 市長は、指定管理者に公の施設の管理を行わせようとするときは、次に掲げる事項を明示して指定管理者になろうとする法人その他の団体（以下「団体」という。）を公募するものとする。ただし、当該公の施設の適正な運営を確保するため市長が特に必要と認めるときは、この限りでない。

- （1）公の施設の概要
- （2）指定管理者が行う管理の基準及び業務の範囲
- （3）指定の期間
- （4）利用料金に関する事項
- （5）申請者の資格及び申請の方法
- （6）申請の受付期間
- （7）選定の基準
- （8）その他市長が必要と認める事項

（指定管理者の指定の申請）

第3条 指定管理者の指定を受けようとする団体は、申請書に次に掲げる書類を添えて、市長に申請しなければならない。

- （1）指定管理者の指定を受けようとする公の施設の事業計画書及び収支予算書
- （2）前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

（指定管理者の指定等）

第4条 市長は、前条の規定による申請があったときは、次の各号のいずれにも該当する団体のうちから指定管理者の候補者を選定し、議会の議決を経て当該候補者を指定管理者に指定しなければならない。

- （1）前条第1号に規定する事業計画書（以下「事業計画書」という。）による公の施設の運営が市民の平等利用を確保することができるものであること。
- （2）事業計画書の内容が当該事業計画書に係る公の施設の効用を最大限に発揮させるとともに、その管理に係る経費の縮減が図られるものであること。
- （3）事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有するものであること。

2 市長は、指定管理者の指定をしたときは、その旨を告示しなければならない。

（事業報告書の作成及び提出）

第5条 指定管理者は、毎年度終了後30日以内に、その管理する公の施設に関する次に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、市長に提出しなければならない。ただし、年度の中途において第7条第1項の規定により指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して30日以内に当該年度の当該日までの間の事業報告書を提出しなければならない。

- （1）管理業務の実施及び利用の状況
- （2）使用料又は利用に係る料金の収入の実績
- （3）管理に係る経費の収支状況
- （4）前各号に掲げるもののほか、管理の実態を把握するために必要なものとして市長が定める事項

（業務報告の聴取等）

第6条 市長は、公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対し、その管理の業務及び経理の状況に関し定期的に、又は必要に応じて臨時に報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をすることができる。

（指定の取消し等）

第7条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することができないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において指定管理者に損害が生じても、市はその賠償の責めを負わない。

（原状回復義務）

第8条 指定管理者は、その指定の期間が満了したとき、又は前条第1項の規定によりその指定を取り消され、若しくは期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられたときは、その管理しなくなった公の施設の当該施設又は設備を速やかに原状に復さなければならない。ただし、市長の承認を得たときは、この限りでない。

（損害賠償義務）

第9条 指定管理者は、故意又は過失によりその管理する公の施設の当該施設又は設備を損傷し、又は滅失したときは、それによって生じた損害を市に賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(秘密保持義務)

第10条 指定管理者又はその管理する公の施設の業務に従事している者(以下この条において「従事者」という。)は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)の規定を遵守し、個人情報適切に保護されるよう配慮するとともに、当該公の施設の管理に関し知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用し、若しくは不当な目的に使用してはならない。指定管理者の指定の期間が満了し、若しくは指定を取り消され、又は従事者の職務を退いた後においても、同様とする。

(教育委員会の公の施設への適用)

第11条 この条例を教育委員会が所管する公の施設に適用する場合には、第2条から第9条までの規定中「市長」とあるのは「教育委員会」とする。

(委任)

第12条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(蕪崎市情報公開条例の一部改正)

2 蕪崎市情報公開条例(平成13年3月蕪崎市条例第4号)の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

附 則(令和5年1月11日条例第1号抄)

(施行期日)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

---